



市川レポート

直近でみえてきた日本株の変化～トランプ演説も踏まえた今後の展望

- イラン攻撃の最初の2週間で上昇した業種は33業種中3業種のみだったが、その後8業種に増加。
- スタイル・市場別でも直近ではバリューやプライム市場指数が選好されイラン攻撃前の状態に戻る。
- トランプ発言は依然不安定要素だが戦禍の極端な拡大なければ日経平均は下値固めの方向へ。

イラン攻撃の最初の2週間で上昇した業種は33業種中3業種のみだったが、その後8業種に増加

4月1日付レポートでは、世界の金融市場が、イラン攻撃から最初の2週間で「原油高、株安、債券安、米ドル高」で大きく反応をしたものの、その後2週間ほどで、いずれの反応も、その度合いが小さくなったことを検証しました。今回は、日本株に焦点をあて、最初の2週間（2月27日から3月13日）と、その後（3月13日から31日）の期間で、目立った変化がみられたか否かを確認します。

まず、東証33業種指数をみると、最初の2週間で上昇したのは「鉱業」、「海運業」、「その他製品」の3業種のみとなり、「空運業」や「ゴム製品」などは大きく下落しました（図表）。ホルムズ海峡の通航量減少による原油高や船舶運賃の上昇などが業績に与える影響を踏まえ、業種の選好が進んだと推測されます。しかしながら、その後2週間ほどで、上昇した業種は8業種に増え、最初の2週間で大きく下げていた業種は、下落率を縮小しました。

【図表：イラン攻撃から最初の2週間とその後2週間程度の期間における日本株の動き】

2026年2月27日～3月13日		2026年3月13日～31日		2026年2月27日～3月13日		2026年3月13日～31日	
業種別指数上位5業種	騰落率	業種別指数上位5業種	騰落率	スタイル別指数	騰落率	スタイル別指数	騰落率
鉱業	+12.2	保険業	+9.9	TOPIX グロース	-6.4	TOPIX バリュー	-2.3
海運業	+4.9	鉱業	+5.2	TOPIX バリュー	-9.1	TOPIX グロース	-5.0
その他製品	+3.5	石油・石炭製品	+3.4	市場別指数	騰落率	市場別指数	騰落率
倉庫・運輸関連業	-3.8	海運業	+3.3	東証グロース市場指数	-2.8	東証プライム市場指数	-3.6
情報・通信業	-4.0	食料品	+1.6	東証スタンダード市場指数	-4.0	東証スタンダード市場指数	-5.6
業種別指数下位5業種	騰落率	業種別指数下位5業種	騰落率	東証プライム市場指数	-7.9	東証グロース市場指数	-7.2
空運業	-16.4	非鉄金属	-12.5	内需・外需別指数	騰落率	内需・外需別指数	騰落率
ゴム製品	-14.9	その他製品	-10.9	日経平均内需株50指数	-8.1	日経平均内需株50指数	-2.5
証券・商品先物取引業	-14.4	機械	-9.5	日経平均外需株50指数	-9.9	日経平均外需株50指数	-5.4
繊維製品	-12.2	電気機器	-7.9				
銀行業	-11.9	ガラス・土石製品	-6.5				

(注) 騰落率の単位は%。業種別指数は東証33業種指数。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



スタイル・市場別でも直近ではバリューやプライム市場指数が選好されイラン攻撃前の状態に戻る

次に、スタイル別指数のパフォーマンスを確認すると、最初の2週間はTOPIXグロースがTOPIXバリューを上回りましたが、その後は逆転しました。また、市場別指数をみるとパフォーマンスの良い順に、最初の2週間は東証グロース市場指数、東証スタンダード市場指数、東証プライム市場指数となりましたが、その後は東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数に変化しました。

その後の期間におけるスタイル別指数と市場別指数のパフォーマンス順は、実はイラン攻撃前の期間（2025年12月30日から2026年2月27日）におけるパフォーマンス順と同じものであり、前述の業種別指数の動き（上昇業種の増加）と合わせると、過度な警戒が和らぎつつあるように思われます。ただ、内需株は最初の2週間もその後も外需株より選好されており（攻撃前の期間では外需株が内需株よりも選好）、まだ慎重さが残ります。

トランプ発言は依然不安定要素だが戦禍の極端な拡大なければ日経平均は下値固めの方向へ

このように、業種別の指数などについて、イラン攻撃から最初の2週間と、その後2週間ほどの動きを振り返ると、多くの指数に変化がみられ、慎重ながらも過度な警戒が和らぎつつある模様です。ただ、トランプ米大統領は日本時間の本日午前10時から演説を行い、イランでの戦争は「完了に近づいている」と述べた一方、「今後2～3週間でイランに極めて厳しい打撃を与える」、「イランが動きをみせればミサイルで攻撃する」と発言しました。

演説では、イランとの停戦協議の進展に関する手掛かりは示されず、WTI原油先物価格は上昇し、日経平均株価は下落で反応しました。結局、中東情勢を巡る不透明感は払拭されず、日本株は不安定な値動きがしばらく続く見通しとなりましたが、各指数でみられた直近の変化を踏まえると、戦禍が極端に拡大（米軍による地上戦展開やエネルギー施設の攻撃拡大など）しない限り、日経平均は少しずつ下値を固める方向に進むのではないかとみています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会